

校内支援者支援に着目した機動的かつ持続可能な

中学校における不登校支援の実践

鈴木治弥（学校経営コース）

haruya-suzuki2020(at)outlook.jp

1 問題の所在と研究のねらい

不登校の増加が止まらない昨今の義務教育の状況は、深刻な教育課題のひとつとなっている。しかし、受け入れ体制の抜本的な変革は、早急には望めない。現在ある学校体制の中で実現可能な「(子どもを)誰一人取り残さない、効果的かつ(教員の)働き方改革に合致する持続的な支援」の推進が急務である。

本実践研究は、中学校における不登校・学校不適応傾向生徒への支援やその保護者等との連携を安定的かつ持続的に行うための、組織的対応のさらなる効率化を検討するものである。特に、「主たる校内支援者（多くの場合が学級担任）をチームで支援する」、つまり「校内支援者支援」のあり方に焦点を当てる。校内における不登校支援の体制整備に着目し、不登校対応において中核となるべく編制されたチームである「担任お助け隊」を軸とした実践を行う。これによる支援者の負荷や支援対象生徒の変容等を分析し、中学校における不登校支援のあり方を追究することを目的とする。

2 実践に向けた予備調査

(1) 各校で行われている不登校支援の整理

神村(2019)などを参考にし、各校で行われている不登校支援を、「予防と課題解決（支援目的）」「共通と個別（支援対象）」の2軸4領域でとらえ、それぞれにおける課題を整理した(図1)。

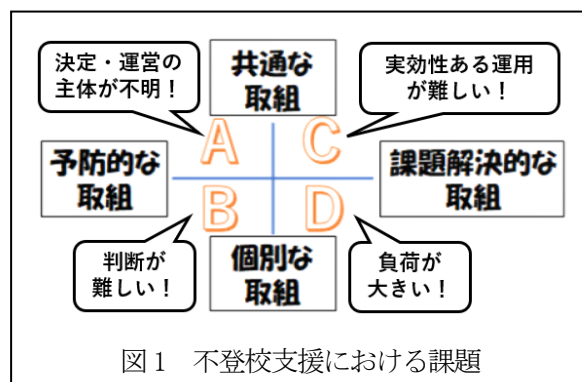


図1 不登校支援における課題

(2) 支援者の負担および負担感の調査

国内のある政令市の不登校担当者研修会への参加者、ある教職大学院に在籍する教育相談に関心

の高い現職院生へのアンケート調査から、不登校支援における主たる支援者の困り感は、「対応策（具体的な方法等）がわからない」「負担（業務量等）および負担感（迷いや不安感等）が大きい」「バランス（時間・重点・役割分担等）が難しい」などからもたらされることが確認された。

教職員の負担感についての研究(工藤, 2019)からは、取組の妥当性が確認できない、成果の実感が得られない、迷いが生じることによって支援者の負担感が高まるとの示唆を得た。また、その他の文献からは、組織構成員が共通の課題を解決するチームとして機能することが、負担感を抑制するとの示唆も得た。

(3) 実習校内の状況調査

実習校の全学級担任に聞き取り調査を実施したところ、次の点が把握された。

- ・実質的負担（負担）はかならずしも心理的負担（負担感）に直結しない。
- ・負担は、役割分担がなされるほど（担任任せ度合いが低いほど）軽い傾向となる。負担感には、「支援策が定まらない」「支援策が妥当であるかわからない」状況によって高まる。
- ・支援者の取組（不登校対応）状況の共有や困り感についての共有が、支援者の負担感を軽減させる可能性がある。

3 予備調査から得られた知見と実践の方向性

中学校における持続的で効果的な不登校支援の実現のためには、「支援者の負担および負担感の軽減」と「有効な不登校支援の実行」が必要であり、そのためには次の点がポイントとなる。

- ・学校としての基本的な取組の方向性が定まっており、教職員に共有されている。
- ・支援に関する相談や協議を日常的に気軽に、かつ繰り返し行える体制がある。
- ・支援に関わる判断についてのサポートがある。
- ・支援をスムーズに実行するための直接的なサポートも必要に応じて行われる。

上記のポイントを踏まえ、実習校内の不登校対応の中核を担う組織として、「担任お助け隊」を設定する。その具体を表1に示した。

この「担任お助け隊」を軸とする実践を行い、校内支援者の負担および負担感の軽減、そして持続的で有効な不登校支援の実現をねらいとした。

表1 「担任お助け隊」の組織と目的

(i)「支援者支援」に焦点化した取組の実施

- ・学級担任の負荷の継続的モニタリング
- ・モニタリング結果をもとにした学級担任との随時相談と定期相談
- ・相談活動から得られた情報等をもとにした個に応じた支援

(ii)支援チームへの継続的な支援の実施

- ・収集した情報を分析し、当面の支援チームを設定（メンバーの特定と役割分担）
- ・当面の支援策の提案、支援チームのメンバーとの協議、修正
- ・支援状況のモニタリングと評価
- ・支援チームミーティングの実施補助、支援策の調整と改善
- ・必要に応じて直接的な支援も実施

(iii)機動性と即時性ある対応の実施

- ・不登校支援に関わる相談窓口の一本化
- ・少人数組織（3名）でのこまめな打ち合わせ
- ・具体的な支援策の提案
- ・教員への支援状況等の情報発信、支援依頼

(iv)既存の組織との関係について

- ・管理職
校長の決裁を受けて「担任お助け隊」を組織、毎朝の運営委員会で支援方針および支援状況の概要を報告、「お助け隊通信」「生徒指導部会報告」で詳細な状況を定期的に報告、外部機関との連携が必要な場合や支援における迷いが生じる場合には管理職による事前の指導あり
- ・生徒指導部
「担任お助け隊」のメンバーも属し、毎週の部会に参加（管理職も含む）
- ・教育相談部
生徒指導部と兼ねる形で運営（『担任お助け隊』のメンバーを含む）
- ・不登校対策委員会
必要なメンバー（「担任お助け隊」、当面の支援チーム、管理職）が適宜集まり、こまめなショートミーティングを実施

・学年部

当面の支援チームのメンバーは、学年部教員を軸に構成、これを「担任お助け隊」が継続的に支援

なお、表1にある「支援チーム」とは、不登校生徒を支援する上で中心的に関わる学級担任および学年主任、事例によっては部活動顧問など、当該生徒と関わりが密な教員チームを指す。

4 研究仮説と設定した手立て

(1) 研究仮説

次の研究仮説を設定し、実践を通してこれを検証する。

【研究仮説】

不登校支援の中核となる「担任お助け隊」を整備し、ケースへの追加的な支援を継続的に行う。これにより、主たる支援者となることの多い学級担任に生じる負荷が軽減し、持続的な不登校対応が可能となり、支援対象となる生徒にも成果が観察される。

この検証においては、学級担任の変容と支援対象生徒の変容の両方を見取り、分析をする。質的変容を軸としながら、量的変容についても捉え、取組の効果を検証する。

(2) 設定した手立て

① 「担任お助け隊」の概要

実習校における不登校支援の中核を担う組織として、「担任お助け隊」を整備した。以下にその概要を示す。

・メンバー

特別支援教育コーディネーター、養護教諭、筆者（不登校担当を兼ねる生徒指導主事）

・主な役割

支援者支援の視点から行う「不登校支援に関わる各ケースへの追加的な支援」

・主要機能

相談受理機能、支援判断補助機能、支援実行補助機能

・特徴

少人数構成による機動性の高さ、ケースへの継続的な支援の実行

② 「担任お助け隊」の要点

実践を通し、管理職にも了承を得ながら、「担任お助け隊」の取組には随時改善が加えられた。この結果として、「担任お助け隊」は、不登校支援における校内支援者支援を行う組織として、表1の特徴をもつこととなった。

5 実践事例

支援対象生徒（S）はX-1年度の後半に、理由が明確でない断続的な欠席（週に2日以内の連続しない欠席）が出現した。年間の欠席数は15日程度であったが、他者の言動に対する過敏さや好き嫌い傾向の強さなどが、「担任お助け隊」による前年度学級担任への聞き取りから把握された。そこで、「担任お助け隊」では、X年度ははじめからSのモニタリングをすることを決定した。

X年4月は週1回程度の欠席であったため、「担任お助け隊」はSの状況確認をしながら、学級担任（T）との相談活動を継続した。5月の連休明けから、早退や連続した欠席が出現し、Tの「支援に伴うモヤモヤ感」の高まりも把握されたため、「担任お助け隊」によるケースへの支援を開始した。



図2 Tの負荷等の変容

欠席数の増加に伴う支援の見通しのもてなさなどから、Tの「支援に伴うモヤモヤ感」は一時高まった。しかし、モニタリング結果をもとに即座に「担任お助け隊」との協議が行われ、支援等が開始されたことにより、これはその後低下した。

「担任お助け隊」の提案から行われた教育相談および本人参加型ケース会議等を通して、Sおよび保護者（P）の気持ちや考えを支援チームが把握する機会をもった。これにより、支援チームおよびSとPが目標を共通にすることとなり、支援の見通しをもてるようになったこと、開始された具体的な支援による一定の効果を実感できたことなどから、Tの「支援に伴うモヤモヤ感」の低下につながったと、「担任お助け隊」は分析した。

Tの「支援に要する時間」には増加があるが、Sの前向きな反応によって、新たな取組を行ったり、Sとのコミュニケーションを取ったりするための時間であり、Tの「支援に伴うモヤモヤ感」や「支援に要する心的エネルギー消耗度」とは連動していないと、Tへの聞き取りから「担任お助け隊」は分析した。また、これらの具体的な支援を通して、SおよびPとのコミュニケーションがより円滑に行えるようになったため、「支援に要する心的エネルギー消耗度」はさらに低下した。

「支援受容感」は、「担任お助け隊」による支援や支援チームによる協働が具体的に化されたことにより、高いまま維持された。

「担任お助け隊」による事例Sへの支援の要点

- ・欠席要因および登校要因を把握するための情報収集および分析
- ・当面の支援チーム（学級担任、学年主任、部活動顧問）の特定と役割分担
- ・現状に対するSの認識等を聞き取るための教育相談の提案
- ・本人参加型ケース会議の実施補助（計画と運営）
- ・学校・家庭で行う支援の具体化（本人の取組の具体化を含む）
- ・モニタリングとそれをもとにした支援チームミーティング実施の促し

6 「担任お助け隊」導入による校内変化の実際

(1) 「相談受理機能」について

相談窓口の一本化以前は、実習校の教員にとって、不登校支援に関する相談先がその内容によって異なってしまうという状況があった。そのため、その都度の情報共有が必要となる展開もあった。誰に相談したらよいのかに迷い、相談を躊躇する

中で時間が経過してしまうこと、相談する相手によって判断が異なり困惑が残ることもあった。

導入後は、不登校支援に関わる心配事や困り事があった際には、まずは「担任お助け隊」に相談をすればよいという認識が共有された。これにより、相談における迷いが軽減し、支援者の相談行動が促された。また、アンケート調査や聞き取り調査、モニタリング結果等をもとにした「プッシュ型の相談活動（攻めの相談）」により、ケースへの支援が早期に開始された。

(2) 「支援判断補助機能」について

導入前は、不登校支援の判断に必要な情報が散在しており、支援者が全体を把握することが困難な状況があった。また、それらの情報が客観的な事実と主観的な見取りの混在により、分析や判断が困難な場合もあった。

導入後は、校内外に存在する支援の判断に必要な情報の集約がなされ、支援者が生徒の状況等を把握する負担が軽減した。また、支援者としての困り感等を踏まえて支援策の決定がなされるため、負担や負担感の上昇が抑えられた。さらに、これらの支援者支援によって、支援者の支援受容感が高まった。

(3) 「支援実行補助機能」について

導入前は、支援が必要なケースであっても役割分担が不明確であったり、他の業務との兼ね合いで支援実行の優先順位が低くなってしまったりし、支援が滞ることがあった。また、支援の評価がなされないために、適切な支援となっているのかに支援者が不安を感じることもあった。

導入後は、支援チームの設定、見通しの共有、具体的な役割分担がなされることで、支援開始が促進された。支援の実行状況や支援対象生徒等の状況変化、支援者の困り感の変容等のモニタリング結果を踏まえたフィードバック、支援チームミーティングの促しによって、支援の継続や改善が促された。直接的な支援も行われることで、支援者の負担や負担感が軽減した。

7 研究の成果と課題

(1) 成果について

複数事例の分析から、適切な支援者支援がなされることで、ケースの状況変化の影響を限定的にし、支援者の負担の上昇を抑制できることがわかった。また、不登校支援における校内支援者支援の要点は表2の通りであり、これを明らかにすることができた点も、研究成果のひとつである。

また、「担任お助け隊」のような不登校支援における中核的な組織を校内で運用する場合、これは校務分掌による位置付けとはなじまないことがわかった。不登校対応は、業務に一定性はなく、ケースによって必要な労力も異なり、また、多くの連携を要することが、本研究の実践を通して明らかとなった。そのため、これを支えるための校内支援者支援を行うメンバーは、校務分掌によって位置付けられたり、固定化されたりするべきではなく、柔軟に設定されるべきである。

表2 「校内支援者支援」の要点

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・基本要素
高レベルでの機動性、継続性、個別性の維持・主要機能
相談受理機能、支援判断補助機能、支援実行補助機能・組織構成
中核的位置付け、最小限のメンバー、ケースに応じた柔軟な編制・実施事項
相談体制の整備、情報の収集と分析・記録、支援チームの特定と役割分担、具体的な支援策の提案と決定、支援の実行とその補助、支援策の評価と見直し |
|---|

(2) 課題について

本研究の課題として、次の3点が挙げられる。

1 点目は、支援者支援を行うメンバーの負担をどのように評価するかということについてである。このメンバーの負担が過度に高まらないための対策が必要である。2 点目は、支援者支援を担う組織の構成要員の選定や育成についてである。このメンバーの適切性の判断や決定の主体・方法などを明らかにする必要がある。3 点目は、異なる学校種や規模の異なる学校においても、本研究と同様の取組で不登校対応ができるかということについてである。これら3点は、今後検討すべき課題であると捉えている。

(引用・参考文献)

- 神村栄一(2019)「不登校・ひきこもりのための行動活性化」金剛出版
工藤恵代(2019)「不登校に対する教員の対応力向上と負担感軽減を目指した取り組みについて」弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報